

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第121期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,421,175	2,567,615	3,564,276	4,908,332	7,019,971
経常利益（千円）	222,550	1,040	655,626	437,326	420,963
中間（当期）純利益（千円）	172,772	12,057	388,263	279,190	274,650
純資産額（千円）	2,410,351	2,497,558	3,021,491	2,528,499	2,761,464
総資産額（千円）	5,305,123	7,469,104	7,693,604	5,958,060	6,598,596
1株当たり純資産額（円）	160.90	166.74	205.64	168.80	184.39
1株当たり中間（当期）純利益（円）	11.53	0.80	26.07	18.64	18.34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.4	33.4	39.3	42.4	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△381,521	△1,076,734	△307,327	860,657	192,615
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,633	△69,164	△230,515	△278,644	△281,486
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△294,957	331	△144,966	△203,417	99,798
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,160,772	1,074,912	1,548,597	2,220,479	2,231,407
従業員数（人）	136	133	139	131	132

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,832,294	1,999,558	2,909,847	3,725,184	5,770,593
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	192,360	△26,982	623,715	373,024	371,494
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	158,627	△7,843	372,648	252,958	242,005
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	2,388,643	2,443,864	2,939,437	2,494,705	2,695,025
総資産額 (千円)	5,158,882	7,245,321	7,325,653	5,730,522	6,248,338
1株当たり純資産額 (円)	159.45	163.15	200.06	166.54	179.95
1株当たり中間 (当期) 純利 益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	10.59	△0.52	25.02	16.89	16.16
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	46.3	33.7	40.1	43.5	43.1
従業員数 (人)	99	102	105	100	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
合板機械事業	61
木工機械事業	38
住宅建材事業	34
全社（共通）	6
合計	139

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	105
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を受けて民間設備投資は急速に増加し、雇用情勢も大幅に回復し求人倍率は増加となり、個人消費も引き続き活発で景気は確実に回復基調で推移いたしました。一方原油は高値のまま推移し、穀物相場が高騰するなど、大きな不安定要因も見受けられました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界に於いては、平成19年度上期の住宅着工戸数は533千戸と前年度上期に比べ19.7%の減少となりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めた結果、当中間連結会計期間における売上高は、3,564百万円（前年同期比38.8%増）となりました。売上高のうち輸出は、717百万円（前年同期比250.4%増）で輸出比率は20.1%となりました。損益面につきましては、今年度に入り予想以上に原材料費及び外注費の上昇傾向が減少に転じ、尚且つ製造コスト削減及び社内経費削減が大幅に進んだ結果、経常利益は655百万円（前年同期1百万円）、中間純利益は388百万円（前年同期12百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械部門は国内販売の好調さに支えられ売上高2,450百万円（前年同期比53.7%増）となりました。営業利益につきましては、629百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

木工機械部門は業界全体の厳しい環境のなか売上高459百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益につきましては、14百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

子会社である太平ハウジングの住宅建材部門は積極的な販売促進活動の結果、売上高654百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益につきましては、43百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、682百万円減少し、1,548百万円となりました。

当中間期に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、307百万円となりました。これは主に売上債権と棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、230百万円となりました。これは主に定期預金の預入と固定資産の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、144百万円となりました。これは主に長期借入金の返済と自己株式の購入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
合板機械事業	2,878,583	116.3
木工機械事業	564,165	108.4
住宅建材事業	664,911	118.2
合計	4,107,659	115.4

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。
2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
合板機械事業	1,236,221	49.0	2,822,540	82.4
木工機械事業	589,660	170.5	230,421	182.9
住宅建材事業	647,987	111.7	115,558	88.9
合計	2,473,868	71.8	3,168,519	86.0

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
合板機械事業	2,450,488	153.7
木工機械事業	459,358	113.4
住宅建材事業	654,429	115.2
合計	3,564,276	138.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備えかつ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、開発に各事業とも総力を結集して取り組んでおります。

また、住宅建材事業については、営業基盤の拡大を策するため新分野の開拓に取り組んでいく所存であります。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は107百万円であります。

事業の種類別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（1）合板機械事業

未利用と再生可能な植林木（特に、国内においては杉・松、海外においてはラジアタ松・ハルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。このニーズに応えるべく、超ナイフ研磨機、高精度CPUチャージャ、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、単板自動巻取り装置、単板自動巻戻し装置等の機械開発に取り組み成果をあげつつあります。更に合板工場に於ける革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果を上げ、ユーザーより高い評価を受け実績を上げつつあり、更なる技術の向上に取り組んでおります。

研究開発費の金額は72百万円であります。

（2）木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれるなか、木材利用のあり方も天然材から植林木へと徐々に変わってきました。生物資源である木材は、自然環境における成長過程の中でさまざまな組織変化をもたらします。いわゆる木の持つ特有の欠点はこのような成長過程で作られております。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピューター付ギャングリッパー、更にシャクレ無しの高精度仕上げ鉋盤が開発されました。また、LVL合板対応機械建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

研究開発費の金額は35百万円であります。

（3）住宅建材事業

住宅建材事業については、軸組み工法に屋根パネルを供給するパネルと同時に販売できる商品及び新機軸の開発に取り組む計画であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	—
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	15,000	—	750,000	—	77,201

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	903	6.02
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	885	5.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	739	4.92
株式会社名南製作所	愛知県大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.33
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.66
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区港区芝3丁目33番1号	250	1.66
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.66
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	230	1.53
計	—	5,595	37.30

(注) 当社は、自己株式307千株（発行済み株式総数に対する所有株式数の割合2.04%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 307,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,613,000	14,613	—
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	14,613	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	307,000	—	307,000	2.04
計	—	307,000	—	307,000	2.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	155	184	198	195	187	164
最低(円)	130	138	162	165	135	131

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第120期中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第121期中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,144,912		1,718,597		2,301,407	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	2,420,205		2,378,234		1,293,412	
3. 有価証券		-		199,280		199,280	
4. たな卸資産		1,772,602		1,482,622		908,548	
5. 繰延税金資産		27,655		43,727		39,013	
6. その他		287,271		49,659		52,684	
貸倒引当金		△5,600		△7,221		△7,275	
流動資産合計		5,647,046	75.6	5,864,899	76.2	4,787,070	72.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	536,856		553,418		525,146	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	90,633		91,178		96,660	
(3) 土地	※2	573,968		573,968		573,968	
(4) その他		12,937	16.3	9,328	16.0	14,325	18.3
2. 無形固定資産		37,187	0.5	32,532	0.4	38,233	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		221,787		204,635		217,947	
(2) 差入保証金		100,000		100,000		100,000	
(3) その他		249,008		263,755		245,565	
貸倒引当金		△321	7.6	△112	7.4	△321	8.6
固定資産合計		1,822,058	24.4	1,828,705	23.8	1,811,526	27.5
資産合計		7,469,104	100.0	7,693,604	100.0	6,598,596	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,114,643		1,902,975		1,555,238	
2. 短期借入金	※2	800,000		950,000		950,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
4. 未払法人税等		10,990		275,416		94,470	
5. 前受金		1,038,835		670,174		234,732	
6. 賞与引当金		78,448		71,642		75,032	
7. その他		107,971		116,728		156,951	
流動負債合計		4,250,889	56.9	4,086,937	53.1	3,166,425	48.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	250,000		150,000		200,000	
2. 繰延税金負債		312,736		279,677		303,722	
3. 退職給付引当金		134,426		123,187		138,873	
4. 役員退職引当金		23,492		32,311		28,110	
固定負債合計		720,655	9.7	585,175	7.6	670,706	10.1
負債合計		4,971,545	66.6	4,672,112	60.7	3,837,131	58.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		750,000		750,000		750,000	
2. 資本剰余金		77,201		77,201		77,201	
3. 利益剰余金		1,603,249		2,209,178		1,865,843	
4. 自己株式		△2,523		△53,933		△2,958	
株主資本合計		2,427,927	32.5	2,982,445	38.8	2,690,086	40.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		69,631		39,046		71,378	
評価・換算差額等合計		69,631	0.9	39,046	0.5	71,378	1.1
純資産合計		2,497,558	33.4	3,021,491	39.3	2,761,464	41.9
負債純資産合計		7,469,104	100.0	7,693,604	100.0	6,598,596	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,567,615	100.0		3,564,276	100.0		7,019,971	100.0	
II 売上原価			2,167,729	84.4		2,518,107	70.6		5,790,992	82.5	
売上総利益			399,885	15.6		1,046,168	29.4		1,228,979	17.5	
III 販売費及び一般管理費			400,960	15.6		393,757	11.1		806,068	11.5	
営業利益又は営業損失(△)			△1,075	△0.0		652,411	18.3		422,911	6.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,225			2,990			2,895		
2. 受取配当金			3,955			3,306			5,391		
3. 鉄屑売却収入			565			2,116			1,288		
4. その他			5,475	11,222	0.4	4,118	12,531	0.4	8,923	18,499	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			8,004			9,055			19,329		
2. その他			1,102	9,107	0.4	261	9,316	0.3	1,117	20,447	0.3
経常利益				1,040	0.0		655,626	18.4		420,963	6.0
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		13	13	0.0	-	-	-	-	-	-	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産除却損			157	157	0.0	4,585	4,585	0.1	352	352	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益				896	0.0		651,040	18.3		420,611	6.0
法人税、住民税及び事業税			8,741			269,743			180,444		
過年度法人税等戻入額及び法人税等還付金			13,273			-			13,273		
法人税等調整額			△6,628	△11,160	△0.5	△6,966	262,777	7.4	△21,209	145,960	2.1
中間(当期)純利益			12,057	0.5		388,263	10.9		274,650	3.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	1,636,130	△2,375	2,460,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△44,938		△44,938
中間純利益			12,057		12,057
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△32,881	△147	△33,029
平成18年9月30日 残高 (千円)	750,000	77,201	1,603,249	△2,523	2,427,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	67,543	67,543	2,528,499
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△44,938
中間純利益			12,057
自己株式の取得			△147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,087	2,087	2,087
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,087	2,087	△30,941
平成18年9月30日 残高 (千円)	69,631	69,631	2,497,558

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	1,865,843	△2,958	2,690,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△44,928		△44,928
中間純利益			388,263		388,263
自己株式の取得				△50,975	△50,975
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	343,335	△50,975	292,359
平成19年9月30日 残高 (千円)	750,000	77,201	2,209,178	△53,933	2,982,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	71,378	71,378	2,761,464
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△44,928
中間純利益			388,263
自己株式の取得			△50,975
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△32,332	△32,332	△32,332
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,332	△32,332	260,027
平成19年9月30日 残高 (千円)	39,046	39,046	3,021,491

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	1,636,130	△2,375	2,460,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△44,938		△44,938
当期純利益			274,650		274,650
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	229,712	△582	229,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	1,865,843	△2,958	2,690,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	67,543	67,543	2,528,499
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△44,938
当期純利益			274,650
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	3,834	3,834	3,834
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,834	3,834	232,965
平成19年3月31日 残高 (千円)	71,378	71,378	2,761,464

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		896	651,040	420,611
減価償却費		27,713	34,688	57,243
賞与引当金の増加額 (△減少額)		10,762	△3,390	7,346
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△8,264	△15,686	△3,817
役員退職引当金増加額 (△減少額)		△3,713	4,201	905
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,155	△262	520
受取利息及び受取配当金		△5,181	△6,296	△8,287
支払利息		8,004	9,055	19,329
固定資産除却損		157	4,585	352
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,405,437	△1,084,822	△278,644
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△982,411	△574,074	△118,357
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△12,858	△9,840	19,488
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△214,616	11,883	△10,890
その他固定資産の減少額 (△増加額)		11,435	1,808	14,889
仕入債務の増加額 (△減少額)		832,248	356,189	587,475
未払消費税等の増加額 (△減少額)		6,106	△26,021	28,529
前受金の増加額 (△減少額)		496,044	435,442	△308,058
未払費用の増加額 (△減少額)		325,002	225	7,923
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△4,213	△5,508	11,237
小計		△919,480	△216,780	447,797
利息及び配当金の受取額		5,181	6,296	8,287
利息の支払額		△7,010	△8,046	△19,822
法人税等の支払額		△155,424	△88,797	△243,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,076,734	△307,327	192,615

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△40,000	△100,000	△40,000
有価証券の取得による支出		-	-	△199,280
有形固定資産の取得による支出		△14,394	△60,142	△21,094
無形固定資産の取得による支出		△4,820	△6,444	△10,958
投資有価証券の取得による支出		△9,949	△40,814	△10,153
貸付金の貸付による支出		-	△20,000	-
その他		-	△3,114	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,164	△230,515	△281,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少 額)		100,000	-	250,000
長期借入金の返済による支出		△55,475	△50,000	△105,475
自己株式の取得による支出		△147	△50,975	△582
配当金の支払額		△44,046	△43,991	△44,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		331	△144,966	99,798
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減 少額)		△1,145,567	△682,810	10,927
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,220,479	2,231,407	2,220,479
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※	1,074,912	1,548,597	2,231,407

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法、連結子会社は月次移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 役員退職引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 役員退職引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>4. 役員退職引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,497,558千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,761,464千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は128,738千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間は「その他流動負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しておりました「前受金の増加額(△減少額)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の流動負債の増加額(△減少額)」に含まれている前受金の増加額(△減少額)は△112,045千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,482,227千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,496,838千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,502,899千円</p>																																																																								
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">288,874千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,631千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,699千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">385,205千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">450,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	288,874千円		機械装置及び運搬具	67,631千円		土地	28,699千円		計	385,205千円		短期借入金	450,000千円		1年内返済予定長期借入金	100,000千円		長期借入金	250,000千円		計	800,000千円		<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">553,245千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,902千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,699千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">649,848千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">500,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	553,245千円		機械装置及び運搬具	67,902千円		土地	28,699千円		計	649,848千円		短期借入金	500,000千円		1年内返済予定長期借入金	100,000千円		長期借入金	150,000千円		計	750,000千円		<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">524,973千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,487千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,699千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">628,161千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">500,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	524,973千円		機械装置及び運搬具	74,487千円		土地	28,699千円		計	628,161千円		短期借入金	500,000千円		1年内返済予定長期借入金	100,000千円		長期借入金	200,000千円		計	800,000千円	
建物及び構築物	288,874千円																																																																									
機械装置及び運搬具	67,631千円																																																																									
土地	28,699千円																																																																									
計	385,205千円																																																																									
短期借入金	450,000千円																																																																									
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																																																																									
長期借入金	250,000千円																																																																									
計	800,000千円																																																																									
建物及び構築物	553,245千円																																																																									
機械装置及び運搬具	67,902千円																																																																									
土地	28,699千円																																																																									
計	649,848千円																																																																									
短期借入金	500,000千円																																																																									
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																																																																									
長期借入金	150,000千円																																																																									
計	750,000千円																																																																									
建物及び構築物	524,973千円																																																																									
機械装置及び運搬具	74,487千円																																																																									
土地	28,699千円																																																																									
計	628,161千円																																																																									
短期借入金	500,000千円																																																																									
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																																																																									
長期借入金	200,000千円																																																																									
計	800,000千円																																																																									
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">32,067千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">35,230千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">18,612千円</p>																																																																								
<p>※4. 中間連結会計年度末日満期手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計年度末日満期手形が中間連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 229,293千円</p>	<p>※4. 中間連結会計年度末日満期手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計年度末日満期手形が中間連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 263,399千円</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,235千円</p>																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 87,372千円 役員報酬 56,921千円 給料手当 65,259千円 賞与引当金繰入額 20,427千円 退職給付費用 1,804千円 役員退職引当金繰入額 4,087千円 旅費交通費 34,351千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 93,301千円 役員報酬 58,800千円 給料手当 57,159千円 賞与引当金繰入額 16,900千円 退職給付費用 2,372千円 役員退職引当金繰入額 4,201千円 旅費交通費 32,734千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 188,167千円 役員報酬 106,774千円 給料手当 128,778千円 貸倒引当金繰入額 1,662千円 賞与引当金繰入額 39,849千円 退職給付費用 3,009千円 役員退職引当金繰入額 8,705千円 旅費交通費 72,072千円
※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 134千円 その他(有形固定資産) 23千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 677千円 機械装置及び運搬具 793千円 固定資産取壊し費用 3,114千円	※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 314千円 その他(有形固定資産) 37千円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式	20,521	714	—	21,235
合計	20,521	714	—	21,235

(注) 自己株式の株式数の増加714株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,938	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	23,885	283,282	-	307,167
合計	23,885	283,282	-	307,167

（注）自己株式の株式数の増加283,282株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加282,000株及び単元未満株式の買取による増加1,282株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,928	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	20,521	3,364	-	23,885
合計	20,521	3,364	-	23,885

（注）自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,938	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,928	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,144,912千円 計 1,144,912千円 預入年度が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 70,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,074,912千円	現金及び預金勘定 1,718,597千円 計 1,718,597千円 預入年度が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 170,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,548,597千円	現金及び預金勘定 2,301,407千円 計 2,301,407千円 預入年度が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 70,000$ 千円 現金及び現金同等物 2,231,407千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他(有形固定資産)	39,575	11,460	28,114	その他(有形固定資産)	23,290	10,355	12,934	その他(有形固定資産)	39,575	15,114	24,460
	無形固定資産	32,790	5,297	27,492	無形固定資産	51,139	12,772	38,366	無形固定資産	32,790	8,576	24,213
	合計	72,365	16,758	55,606	合計	74,429	23,128	51,301	合計	72,365	23,691	48,673
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	13,483千円			1年内	14,077千円			1年内	13,679千円		
	1年超	42,919千円			1年超	38,231千円			1年超	36,030千円		
	合計	56,402千円			合計	52,309千円			合計	49,710千円		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	8,182千円			支払リース料	7,590千円			支払リース料	15,646千円		
	減価償却費相当額	7,438千円			減価償却費相当額	6,765千円			減価償却費相当額	14,371千円		
	支払利息相当額	863千円			支払利息相当額	713千円			支払利息相当額	1,634千円		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。				同左				同左			
	(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
	(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	84,331	200,447	116,115
その他	15,300	16,408	1,108
合計	99,631	216,856	117,224

(注) 減損処理にあたっては中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,930

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	85,750	145,451	59,700
その他	55,900	55,253	△646
合計	141,650	200,704	59,054

(注) 減損処理にあたっては中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,930
債券	199,280

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	85,535	197,326	111,790
その他	15,300	16,690	1,390
合計	100,836	214,016	113,180

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,930
債券	199,280

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	合板機械事業 （千円）	木工機械事業 （千円）	住宅建材事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,594,414	405,143	568,056	2,567,615	-	2,567,615
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	83	15,874	-	15,957	△15,957	-
計	1,594,498	421,018	568,056	2,583,572	△15,957	2,567,615
営業費用	1,614,929	408,676	527,654	2,551,260	17,430	2,568,690
営業利益（又は営業損失）	△20,431	12,341	40,401	32,312	△33,387	△1,075

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,387千円であり、主として本社管理経費等
であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	合板機械事業 （千円）	木工機械事業 （千円）	住宅建材事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,450,488	459,358	654,429	3,564,276	-	3,564,276
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	98	37,664	-	37,762	△37,762	-
計	2,450,586	497,022	654,429	3,602,039	△37,762	3,564,276
営業費用	1,820,860	482,555	611,003	2,914,419	△2,554	2,911,865
営業利益	629,726	14,467	43,426	687,620	△35,208	652,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、35,208千円であり、主として本社管理経費等
であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	合板機械事業 （千円）	木工機械事業 （千円）	住宅建材事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,932,713	837,879	1,249,378	7,019,971	-	7,019,971
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	171	183,477	-	183,648	△183,648	-
計	4,932,885	1,021,356	1,249,378	7,203,620	△183,648	7,019,971
営業費用	4,563,608	986,809	1,171,097	6,721,515	△124,455	6,597,060
営業利益	369,277	34,546	78,280	482,105	△59,193	422,911

（注）1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- （1）合板機械事業 … 合板機械の製造販売
- （2）木工機械事業 … 木工機械の製造販売
- （3）住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、59,193千円であり、主として本社管理経費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	144,165	5,698	54,985	204,848
II 連結売上高（千円）	-	-	-	2,567,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	0.2	2.2	8.0

（注）1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- （1）東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- （2）北米 … アメリカ合衆国、カナダ

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	611,975	6,320	99,469	717,764
II 連結売上高（千円）	-	-	-	3,564,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	0.2	2.8	20.1

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他 … ロシア、スウェーデン、他

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	323,031	335,495	518,098	1,176,624
II 連結売上高（千円）	-	-	-	7,019,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	4.8	7.4	16.8

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 166円 74銭	1株当たり純資産額 205円 64銭	1株当たり純資産額 184円 39銭
1株当たり中間純利益 0円 80銭	1株当たり中間純利益 26円 07銭	1株当たり当期純利益 18円 34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	12,057	388,263	274,650
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	12,057	388,263	274,650
期中平均株式数（千株）	14,979	14,893	14,978

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,039,091		1,607,966		2,194,033	
2. 受取手形	※3	1,078,237		1,299,340		466,499	
3. 売掛金		1,205,630		918,499		665,875	
4. たな卸資産		1,655,571		1,351,615		811,683	
5. その他	※4	310,556		291,476		272,511	
貸倒引当金		-		△221		△275	
流動資産合計		5,289,088	73.0	5,468,676	74.7	4,410,327	70.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、 2						
(1) 建物		499,096		514,703		487,271	
(2) 機械装置		68,040		61,192		67,072	
(3) 土地		573,968		573,968		573,968	
(4) その他		57,605		56,440		58,413	
計		1,198,711		1,206,304		1,186,725	
2. 無形固定資産		37,047		32,392		38,093	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		100,000		100,000		100,000	
(2) その他		620,796		518,391		513,513	
貸倒引当金		△321		△112		△321	
計		720,475		618,279		613,191	
固定資産合計		1,956,233	27.0	1,856,976	25.3	1,838,011	29.4
資産合計		7,245,321	100.0	7,325,653	100.0	6,248,338	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,404,004		1,371,473		1,139,214	
2. 買掛金		663,011		480,411		357,417	
3. 短期借入金	※2	750,000		800,000		800,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
5. 未払法人税等		3,166		259,120		94,380	
6. 前受金		1,038,835		670,174		234,732	
7. 賞与引当金		57,670		51,590		55,406	
8. その他		83,363		95,137		124,163	
流動負債合計		4,100,051	56.6	3,827,907	52.3	2,905,316	46.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	250,000		150,000		200,000	
2. 繰延税金負債		312,736		279,677		303,722	
3. 退職給付引当金		119,403		102,268		121,256	
4. 役員退職引当金		19,264		26,362		23,018	
固定負債合計		701,405	9.7	558,307	7.6	647,997	10.4
負債合計		4,801,457	66.3	4,386,215	59.9	3,553,313	56.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		750,000	10.3	750,000	10.2	750,000	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		77,201		77,201		77,201	
資本剰余金合計		77,201	1.1	77,201	1.1	77,201	1.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		126,500		126,500		126,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,144		285		571	
固定資産圧縮積立金		391,763		379,909		383,217	
繰越利益剰余金		1,030,147		1,620,429		1,289,114	
利益剰余金合計		1,549,555	21.4	2,127,124	29.0	1,799,403	28.8
4 自己株式		△2,523	△0.0	△53,933	△0.7	△2,958	△0.0
株主資本合計		2,374,232	32.8	2,900,391	39.6	2,623,647	42.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		69,631		39,046		71,378	
評価・換算差額等合計		69,631	0.9	39,046	0.5	71,378	1.1
純資産合計		2,443,864	33.7	2,939,437	40.1	2,695,025	43.1
負債純資産合計		7,245,321	100.0	7,325,653	100.0	6,248,338	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,999,558	100.0		2,909,847	100.0		5,770,593	100.0
II 売上原価			1,707,764	85.4		1,986,869	68.3		4,764,118	82.6
売上総利益			291,794	14.6		922,977	31.7		1,006,474	17.4
III 販売費及び一般管理 費			342,373	17.1		323,466	11.1		675,797	11.7
営業利益又は営業 損失 (△)			△50,579	△2.5		599,510	20.6		330,677	5.7
IV 営業外収益	※1		36,263	1.8		36,574	1.2		68,141	1.2
V 営業外費用	※2		12,666	0.6		12,369	0.4		27,325	0.5
経常利益又は経常 損失 (△)			△26,982	△1.4		623,715	21.4		371,494	6.4
VI 特別利益			13	0.0		-	-		-	-
VII 特別損失			157	0.0		4,585	0.1		352	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益又は税 引前中間純損失 (△)			△27,125	△1.4		619,129	21.3		371,141	6.4
法人税、住民税及 び事業税		620			253,446			163,620		
過年度法人税等戻 入額及び法人税等 還付金		13,273			-			13,273		
法人税等調整額		△6,628	△19,282	△1.0	△6,966	246,480	8.5	△21,209	129,136	2.2
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			△7,843	△0.4		372,648	12.8		242,005	4.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	77,201	126,500	1,717	402,214	1,071,905	1,602,336	△2,375	2,427,162
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△572		572	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△10,451	10,451	-		-
剰余金の配当(注)							△44,938	△44,938		△44,938
中間純損失							△7,843	△7,843		△7,843
自己株式の取得									△147	△147
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△572	△10,451	△41,758	△52,781	△147	△52,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	750,000	77,201	77,201	126,500	1,144	391,763	1,030,147	1,549,555	△2,523	2,374,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	67,543	67,543	2,494,705
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			-
剰余金の配当(注)			△44,938
中間純損失			△7,843
自己株式の取得			△147
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2,087	2,087	2,087
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,087	2,087	△50,841
平成18年9月30日 残高 (千円)	69,631	69,631	2,443,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	77,201	126,500	571	383,217	1,289,114	1,799,403	△2,958	2,623,647
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△285		285	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3,308	3,308	-		-
剰余金の配当							△44,928	△44,928		△44,928
中間純利益							372,648	372,648		372,648
自己株式の取得									△50,975	△50,975
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△285	△3,308	331,314	327,720	△50,975	276,744
平成19年9月30日 残高 (千円)	750,000	77,201	77,201	126,500	285	379,909	1,620,429	2,127,124	△53,933	2,900,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	71,378	71,378	2,695,025
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
剰余金の配当			△44,928
中間純利益			372,648
自己株式の取得			△50,975
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△32,332	△32,332	△32,332
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,332	△32,332	244,412
平成19年9月30日 残高 (千円)	39,046	39,046	2,939,437

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	77,201	126,500	1,717	402,214	1,071,905	1,602,336	△2,375	2,427,162
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△44,938	△44,938		△44,938
特別償却準備金の取崩し (注)					△572		572	-		-
特別償却準備金の取崩し					△573		573	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△10,451	10,451	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△8,545	8,545	-		-
当期純利益							242,005	242,005		242,005
自己株式の取得									△582	△582
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,145	△18,996	217,209	197,066	△582	196,484
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	77,201	77,201	126,500	571	383,217	1,289,114	1,799,403	△2,958	2,623,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	67,543	67,543	2,494,705
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△44,938
特別償却準備金の取崩し (注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
当期純利益			242,005
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,834	3,834	3,834
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,834	3,834	200,319
平成19年3月31日 残高 (千円)	71,378	71,378	2,695,025

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,443,864千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,695,025千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,477,624千円	1,486,853千円	1,495,745千円
※2 担保に供している資産			
建物	288,874千円	553,245千円	524,973千円
機械装置	67,631千円	67,902千円	74,487千円
土地	28,699千円	28,699千円	28,699千円
計	385,205千円	649,848千円	628,161千円
上記に対応する債務			
短期借入金	450,000千円	500,000千円	500,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	350,000千円	250,000千円	300,000千円
計	800,000千円	750,000千円	800,000千円
※3 中間期末(期末)日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 226,893千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 261,749千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,435千円</p>
※4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,101千円	2,990千円	4,198千円
受取配当金	3,955千円	3,306千円	5,391千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	7,663千円	8,208千円	18,419千円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	20,322千円	26,155千円	42,139千円
無形固定資産	5,206千円	5,701千円	10,297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	20,521	714	—	21,235
合計	20,521	714	—	21,235

(注) 自己株式の株式数の増加714株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	23,885	283,282	—	307,167
合計	23,885	283,282	—	307,167

(注) 自己株式の株式数の増加283,282株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加282,000株及び単元未満株式の買取1,282株による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	20,521	3,364	—	23,885
合計	20,521	3,364	—	23,885

(注) 自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	39,575	11,460	28,114	工具器具及び備品	23,290	10,355	12,934	工具器具及び備品	39,575	15,114	24,460
	ソフトウェア	32,790	5,297	27,492	ソフトウェア	51,139	12,772	38,366	ソフトウェア	32,790	8,576	24,213
	合計	72,365	16,758	55,606	合計	74,429	23,128	51,301	合計	72,365	23,691	48,673
	(注) 工具器具及び備品は、中間貸借対照表においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。				(注) 同左				(注) 工具器具及び備品は、要約貸借対照表においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。			
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13,483千円		1年内		14,077千円		1年内		13,679千円	
	1年超		42,919千円		1年超		38,231千円		1年超		36,030千円	
	合計		56,402千円		合計		52,309千円		合計		49,710千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		8,182千円		支払リース料		7,590千円		支払リース料		15,646千円	
	減価償却費相当額		7,438千円		減価償却費相当額		6,765千円		減価償却費相当額		14,371千円	
	支払利息相当額		863千円		支払利息相当額		713千円		支払利息相当額		1,634千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
	(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			
	(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 163円 15銭 1株当たり中間純損失 0円 52銭	1株当たり純資産額 200円 06銭 1株当たり中間純利益 25円 02銭	1株当たり純資産額 179円 95銭 1株当たり当期純利益 16円 16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△7,843	372,648	242,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△7,843	372,648	242,005
期中平均株式数(千株)	14,979	14,893	14,978

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月3日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松井 夏樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蛭原 新治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。